

教職員定数改善の推進および

教育予算の拡充を求める2025年度政府予算についての請願

紹介議員（自署）

中村 和雄 印

笠原 俊一 印

荒井 直彦 印

土佐 菜子 印

近藤 昇一 印

室口 美樹 印

金塚 心子 印

山田 由美 印

三浦 大輝 印

笹本 真史 印

星 加代子 印

印

葉山町議会議長  
伊東 圭介 様



# 教職員定数改善の推進および

## 教育予算の拡充を求める2025年度政府予算についての請願

### 請願の趣旨

改正義務標準法が成立し、小学校の学級編制標準が段階的に35人に引き下げられています。少人数学級の必要性は、中学校においても変わらないことから、小学校に留まることなく実施をすすめていくことが必要であり、人材確保の観点からその方針を早急に示す必要があります。

また、小学校における35人学級の整備や高学年における教科担任制強化のための定数改善は、「改善」といいつつも、すでにある加配定数を振替として配置している実態もあり、実質的な教員数増加とはいえません。特に、教科担任制強化のための加配措置は、すでにある加配措置と比べ、運用面に課題があります。そのため、教員の持ちコマ数軽減につながっているという効果がある一方で、年度途中の産育休・療休等にもなう「担任不在」の状況を悪化させる懸念もあります。

学校現場では、発達障害の可能性のある子、外国につながる子、不登校やその傾向のある子、ヤングケアラー等、多様な背景を持つ子どもたちに対応するため、さまざまな外部スタッフの配置がすすんでいます。一方、学級担任が年度途中で療休・産育休等に入った際、すぐに代わることができるゆとりある教員が学校にいないケースが見受けられ、前述した通り、担任不在のまま教育活動を行わざるを得ないという事態がより深刻化しています。子どもたちの豊かな学びのためにも、早急かつ実効性のある教職員定数の改善が必要です。

さらに、教育を行う学校教育設備の環境改善や安全対策をすすめていくことも必要であり、そのためには義務教育費国庫負担制度を堅持し、教育予算を拡充することが極めて重要です。

こうした観点から、2025年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、地方自治法第99条の規定に基づき国の関係機関への意見書提出を請願致します。

### 請願項目

1. 子どもたちの教育環境改善のために、小学校同様、中学校においても35人以下学級を早急に実施すること。
2. 35人以下学級、小学校における教科担任制の実施にあたっては、すでに配当されている加配定数を堅持したうえで、教職員定数を増員し対応すること。
3. 学校施設整備費、教材費、図書費、旅費、学校・通学路の安全対策、など教育予算充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。

2024年 5月 22日

住所 横須賀市日の出町3-19-16

氏名 三浦半島地区教職員組合 執行委員長 中澤 謙介 (印)

(TEL 046-824-2442)